

主要な経営指標等の推移

■当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次 決 算 年 月	第106期 2017年3月	第107期 2018年3月	第108期 2019年3月	第109期 2020年3月	第110期 2021年3月
経常収益	134,778百万円	122,437	114,930	120,938	110,860
うち信託報酬	183百万円	178	152	189	128
経常利益	43,231百万円	37,994	35,949	37,484	31,080
当期純利益	29,989百万円	27,034	25,388	24,161	22,393
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	625,266千株	312,633	312,633	312,633	312,370
純資産額	432,110百万円	460,934	466,283	460,881	467,420
総資産額	8,857,577百万円	9,022,839	8,917,961	9,411,933	10,946,017
預金残高	6,992,488百万円	7,183,495	7,262,941	7,541,559	8,368,396
貸出金残高	5,605,192百万円	5,852,316	6,014,683	6,479,709	6,540,880
有価証券残高	1,765,068百万円	1,393,440	1,186,499	1,136,265	1,486,384
1株当たり純資産額	1,383.40円	1,480.24	1,496.60	1,479.03	1,496.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	11.00円 (5.50円)	13.50 (4.50)	20.00 (10.00)	22.50 (9.00)	88.36 (12.00)
1株当たり当期純利益	96.13円	86.74	81.53	77.57	71.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.01円	86.63	81.46	77.51	—
単体自己資本比率（国内基準）	10.82%	10.79	10.79	10.59	9.88
自己資本利益率	6.92%	6.05	5.47	5.21	4.82
株価収益率	9.84倍	9.23	6.91	5.81	—
配当性向	22.88%	20.75	24.52	29.00	123.11
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,172人 〔1,218人〕	3,187 〔1,212〕	3,164 〔1,213〕	3,170 〔1,184〕	3,143 〔1,169〕
信託財産額	51,672百万円	56,153	57,451	60,160	75,259

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第110期（2021年3月）中間配当についての取締役会決議は2020年11月9日に行いました。
3. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第106期（2017年3月）の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
4. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。第107期の1株当たり配当額13.50円は、中間配当額4.50円と期末配当額9.00円の合計となり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額9.00円は株式併合後の配当額となります。
5. 第108期（2019年3月）の1株当たり配当額20.00円には、創業140周年記念配当2.00円を含んでおります。
6. 第110期（2021年3月）の1株当たり配当額88.36円には、2020年10月1日の臨時株主総会で決議された配当（金銭配当9.60円、現物配当46.27円）及び2021年3月25日の取締役会で決議された配当20.48円を含んでおります。
7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
8. 2020年10月1日を効力発生日として、単独株式移転の方式により持株会社（完全親会社）である「株式会社ひろぎんホールディングス」を設立したことに伴い、当行株式は2020年9月29日付で東京証券取引所市場第一部から上場廃止となったため、2020年度の株価収益率については記載していません。

個別財務諸表

前事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）及び当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
現金預け金	1,471,326	2,579,575
現金	77,713	80,029
預け金	1,393,612	2,499,546
コールローン	6,711	942
買入金銭債権	6,313	6,133
特定取引資産	6,235	6,501
商品有価証券	1,135	1,305
特定金融派生商品	5,099	5,195
金銭の信託	171	30,127
有価証券	1,136,265	1,486,384
国債	319,928	429,383
地方債	132,915	173,332
社債	236,467	274,936
株式	93,373	99,533
その他の証券	353,581	509,199
貸出金	6,479,709	6,540,880
割引手形	21,193	16,828
手形貸付	121,577	97,308
証書貸付	5,559,988	5,629,216
当座貸越	776,949	797,527
外国為替	34,990	15,463
外国他店預け	33,474	13,539
買入外国為替	406	293
取立外国為替	1,108	1,630
その他資産	106,427	107,467
未決済為替貸	1	2
前払費用	757	1,214
未収収益	5,099	5,679
先物取引差入証拠金	1,429	512
金融派生商品	7,931	9,186
金融商品等差入担保金	26,885	31,843
その他の資産	64,322	59,029
有形固定資産	92,974	108,515
建物	11,738	32,456
土地	56,644	57,240
リース資産	561	531
建設仮勘定	5,330	279
その他の有形固定資産	18,699	18,007
無形固定資産	9,119	8,427
ソフトウェア	6,931	6,796
その他の無形固定資産	2,188	1,631
前払年金費用	53,340	59,272
繰延税金資産	4,965	—
支払承諾見返	35,232	35,207
貸倒引当金	△ 31,848	△ 38,881
資産の部合計	9,411,933	10,946,017

科目	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
預金	7,541,559	8,368,396
当座預金	461,586	559,301
普通預金	4,367,218	5,058,093
貯蓄預金	71,074	77,629
通知預金	21,884	29,036
定期預金	2,193,569	2,215,706
定期積金	27	26
その他の預金	426,198	428,601
譲渡性預金	167,491	331,271
コールマネー	100,000	—
売現先勘定	79,420	255,685
債券貸借取引受入担保金	321,008	382,445
特定取引負債	3,814	3,607
特定金融派生商品	3,814	3,607
借入金	639,493	1,023,250
借入金	639,493	1,023,250
外国為替	3,502	1,985
売渡外国為替	3,348	166
未払外国為替	154	1,819
信託勘定借	32	47
その他負債	41,541	58,559
未決済為替借	465	427
未払法人税等	3,747	4,944
未払費用	5,420	5,066
前受収益	1,746	1,713
給付補填備金	1	1
金融派生商品	13,528	19,560
金融商品等受入担保金	4,019	678
リース債務	592	562
資産除去債務	338	342
その他の負債	11,680	25,262
睡眠預金払戻損失引当金	2,530	1,745
ポイント引当金	94	93
株式給付引当金	547	599
固定資産解体費用引当金	1,177	768
繰延税金負債	—	1,326
再評価に係る繰延税金負債	13,605	13,605
支払承諾	35,232	35,207
負債の部合計	8,951,052	10,478,596

(純資産の部)		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,739	30,634
資本準備金	30,634	30,634
その他資本剰余金	105	—
利益剰余金	338,614	329,081
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	298,461	288,928
別途積立金	273,604	289,604
繰越利益剰余金	24,857	△ 675
自己株式	△ 984	—
株主資本合計	422,943	414,289
その他有価証券評価差額金	15,005	27,288
繰延ヘッジ損益	△ 5,025	△ 1,938
土地再評価差額金	27,781	27,781
評価・換算差額等合計	37,762	53,131
新株予約権	176	—
純資産の部合計	460,881	467,420
負債及び純資産の部合計	9,411,933	10,946,017

個別財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	120,938	110,860
資金運用収益	76,662	74,770
貸出金利息	61,982	58,607
有価証券利息配当金	12,765	13,770
コールローン利息	283	7
預け金利息	367	485
その他の受入利息	1,262	1,899
信託報酬	189	128
役務取引等収益	23,760	24,366
受入為替手数料	7,380	7,444
その他の役務収益	16,379	16,922
特定取引収益	750	809
商品有価証券収益	105	70
特定金融派生商品収益	644	738
その他業務収益	10,223	5,521
外国為替売買益	1,735	1,527
国債等債券売却益	8,488	3,993
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	9,352	5,263
償却債権取立益	8	0
株式等売却益	8,571	4,696
その他の経常収益	773	566
経常費用	83,454	79,779
資金調達費用	8,358	4,550
預金利息	1,881	1,249
譲渡性預金利息	54	42
コールマネー利息	△ 36	△ 10
売現先利息	1,780	420
債券貸借取引支払利息	567	81
借用金利息	693	596
金利スワップ支払利息	2,316	1,350
その他の支払利息	1,101	819
役務取引等費用	10,855	10,517
支払為替手数料	2,792	2,461
その他の役務費用	8,062	8,055
その他業務費用	4,933	797
国債等債券売却損	4,839	782
金融派生商品費用	93	14
営業経費	52,138	52,605
その他経常費用	7,168	11,309
貸倒引当金繰入額	2,791	9,774
貸出金償却	1,141	1,167
株式等売却損	1,160	143
株式等償却	1,741	7
その他の経常費用	333	216
経常利益	37,484	31,080

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益	181	512
固定資産処分益	8	14
固定資産解体費用引当金戻入益	—	371
新株予約権戻入益	—	126
抱合せ株式消滅差益	173	—
特別損失	3,538	568
固定資産処分損	174	134
減損損失	2,294	434
固定資産解体費用引当金繰入額	1,070	—
税引前当期純利益	34,127	31,024
法人税、住民税及び事業税	7,934	9,223
法人税等調整額	2,031	△ 592
法人税等合計	9,966	8,630
当期純利益	24,161	22,393

■株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	254,604	25,619	320,376
当期変動額								
剰余金の配当							△ 5,934	△ 5,934
別途積立金の積立						19,000	△ 19,000	—
当期純利益							24,161	24,161
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 0	△ 0				
土地再評価差額金の取崩							10	10
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	19,000	△ 761	18,238
当期末残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	273,604	24,857	338,614

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,026	404,663	35,668	△ 2,016	27,792	61,444	176	466,283
当期変動額								
剰余金の配当		△ 5,934						△ 5,934
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		24,161						24,161
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	42	42						42
土地再評価差額金の取崩		10						10
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△ 20,662	△ 3,008	△10	△ 23,682	—	△ 23,682
当期変動額合計	41	18,280	△ 20,662	△ 3,008	△10	△ 23,682	—	△ 5,402
当期末残高	△ 984	422,943	15,005	△ 5,025	27,781	37,762	176	460,881

個別財務諸表

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	273,604	24,857	338,614
当期変動額								
剰余金の配当							△ 31,818	△ 31,818
別途積立金の積立						16,000	△ 16,000	—
当期純利益							22,393	22,393
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
自己株式の消却			△ 108	△ 108			△ 108	△ 108
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△ 105	△ 105	—	16,000	△ 25,533	△ 9,533
当期末残高	54,573	30,634	—	30,634	40,153	289,604	△ 675	329,081

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 984	422,943	15,005	△ 5,025	27,781	37,762	176	460,881
当期変動額								
剰余金の配当		△ 31,818						△ 31,818
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		22,393						22,393
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	768	771						771
自己株式の消却	216	—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			12,282	3,086	—	15,369	△ 176	15,192
当期変動額合計	984	△ 8,653	12,282	3,086	—	15,369	△ 176	6,539
当期末残高	—	414,289	27,288	△ 1,938	27,781	53,131	—	467,420

注記事項

（重要な会計方針）

当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記（1）と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：22年～50年
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年・10年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,476百万円であります。

- (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

- (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

- (5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員への株式会社ひろぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

- (6) 固定資産解体費用引当金

固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日）。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

- (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表に計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものです。

・貸倒引当金

貸借対照表に占める貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 38,881百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

- ①当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針 6 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載しております。

「重要な会計方針 6 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載している資産査定とは、資産の自己査定基準に基づき、保有する貸出金等に対して、債務者の状況等により債務者区分を行ったうえで、回収の危険性や損失の発生可能性を個別に検討・分析し、その度合に応じて分類区分することをいい、債務者区分に応じた償却・引当を適切に実施しております。なお、債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により、返済の能力を検討し、その状況等により正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に債務者を区分しております。

- ②当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

過去の貸倒実績率と将来の予想損失率には一定の関連性があるとの前提で、原則として、債務者区分のうち、正常先、要注意先（貸出条件緩和債権等を有する債務者を含む）、破綻懸念先については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上しております。

個別財務諸表

債務者区分については、信用格付制度をベースに、債務者の実態的な財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を検討し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認の上、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性の見通し、経営改善計画等の妥当性、キャッシュ・フローによる債務償還能力、金融機関等の支援状況等を総合的に勘案して判定しております。

また、合理的で実現可能性の高い経営改善計画等に沿って経営再建が進むと考えられる場合には、当該貸出金等は貸出条件緩和債権及び破綻懸念先に係る債権には該当しないものとしております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債務者の経営実態を踏まえ、経営改善計画等に基づいた債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローの見積りを主要な仮定として、貸倒引当金を計上しております。また、一部の破綻懸念先について、将来の回収が見込めない金額に対して追加して貸倒引当金を計上しております。

なお、当事業年度末においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後も一定期間続くものと想定し、一部の業種への影響はあるものの、政府や自治体の経済対策や、当行及び他の金融機関による支援等により、貸出金等に多額の損失が発生する事態には至らないとの仮定をおいて、貸倒引当金を計上しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者区分ごとの貸倒実績率を基礎とする予想損失額、当事業年度末時点の債務者区分、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額、並びに新型コロナウイルス感染症の影響等、金額の算出に用いた主要な仮定には重要な見積りの不確実性が含まれています。

貸倒引当金の見積りに関する主要な仮定については、財務諸表作成時における入手可能な最善の情報に基づいておりますが、貸出先等の経営状況の悪化、経営改善計画等の履行状況、担保価値の下落等が貸倒引当金計上時の前提と大きく乖離する場合や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化し、その経済への影響が変化した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りを記載しております。

(追加情報)

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「追加情報」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

当事業年度（2021年3月31日）

- 関係会社の株式及び出資金総額 4,269百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,083百万円、延滞債権額は59,799百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息未計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息未計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,160百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,556百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は89,599百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,121百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,029,487百万円
貸出金	912,545百万円
その他資産	119百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,668百万円
売現先勘定	255,685百万円
債券貸借取引受入担保金	382,445百万円
借入金	966,510百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他の資産50,000百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金2,124百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は、2百万円であります。

- 現先取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは210百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,908,088百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,805,897百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における評価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	22,207百万円
11 有形固定資産の減価償却累計額	42,071百万円
12 有形固定資産の圧縮記憶額	12,733百万円
13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。	
14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は41,545百万円であります。	
15 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託20,891百万円であります。	
16 関係会社に対する金銭債権総額	9,955百万円
17 関係会社に対する金銭債務総額	16,005百万円

(損益計算書関係)

当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

- 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額 3,763百万円
役務取引等に係る収益総額 558百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額 58百万円
関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額 0百万円
役務取引等に係る費用総額 1,563百万円
その他の取引に係る費用総額（営業経費） 1,248百万円
- 関連当事者との取引に関する事項

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	株式会社ひろぎんホールディングス	被所有 直接 100.00%	経営管理等 役員の兼任	経営管理料の支払（注1）	977	—	—
子会社	ひろぎん保証株式会社	所有 直接 100.00%	各種ローンの被債務保証取引	ローン債権に対する被債務保証（注2）	—	—	851,619

（注1）経営管理料は、親会社の経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算定され、当行においてもその妥当性を検証しております。

（注2）保証条件は、商品ごとに保証対象の各種ローンの信用リスク等を勘案し、決定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期自株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,142	0	1,143	—	（注）
合 計	1,142	0	1,143	—	

（注）増加は単元未満株式の買取0千株によるものであり、減少は役員報酬ＢＩＰ信託の移管633千株、自己株式の消却262千株、役員報酬ＢＩＰ信託による交付または市場への売却190千株、新株予約権の権利行使による譲渡56千株、単元未満株式の買増請求0千株によるものであります。

（有価証券関係）

当事業年度（2021年3月31日）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1 売買目的有価証券

	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1

2 満期保有目的の債券

該当ありません。

3 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
出資金	—	—	—
合計	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	427
関連法人等株式	3
出資金	3,839
合計	4,269

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	72,890	26,277	46,613
	債券	459,966	455,551	4,414
	国債	188,783	187,055	1,727
	地方債	103,140	102,391	748
	社債	168,042	166,104	1,938
	その他	188,088	181,971	6,117
	小計	720,945	663,799	57,146
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,684	25,167	△3,482
	債券	417,684	421,925	△4,240
	国債	240,599	244,181	△3,581
	地方債	70,191	70,396	△204
	社債	106,893	107,347	△454
	その他	316,007	326,735	△10,727
	小計	755,377	773,828	△18,450
合計		1,476,323	1,437,627	38,695

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額（百万円）
株式	4,527
その他	2,931
合計	7,458

（※１）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（※２）当事業年度における非上場株式の減損処理額は、1百万円であります。

5 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当ありません。

6 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,965	1,554	143
債券	58,251	426	54
国債	54,866	360	—
地方債	—	—	—
社債	3,384	66	54
その他	356,024	5,447	728
合計	418,241	7,428	926

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

（金銭の信託関係）

当事業年度（2021年3月31日）

1 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	30,127	30,174	△46	11	58

（注）1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（税効果会計関係）

当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,497百万円
有価証券評価損	696百万円
減価償却	1,534百万円
その他	4,198百万円
繰延税金資産小計	22,925百万円
評価性引当額	△1,236百万円
繰延税金資産合計	21,689百万円
繰延税金負債	
退職給付引当金	△10,963百万円
退職給付信託設定益・解除益	△691百万円
その他有価証券評価差額金	△11,360百万円
繰延税金負債合計	△23,016百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	△1,326百万円

（1株当たり情報）

当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

1株当たりの純資産額 1,496円36銭

1株当たりの当期純利益金額 71円77銭

（注）日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬ＢＩＰ信託口・76131口）が所有している当行株式については、財務諸表において自己株式として会計処理しているため、1株当たり情報の算定上の控除する自己株式に含めております。1株当たり情報の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は該当ありません。期中平均株式数は365千株であります。

個別財務諸表

(財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2021年5月11日

確認書

株式会社 広島銀行
代表取締役頭取 部谷 俊雄

私は、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	62,996	13,808	76,804	63,834	11,090	74,924
資金調達費用	2,459	6,042	8,501	2,578	2,122	4,700
資金運用収支	60,536	7,766	68,303	61,255	8,967	70,223
信託報酬	189	—	189	128	—	128
役務取引等収益	23,231	529	23,760	23,868	498	24,366
役務取引等費用	10,466	388	10,855	10,240	276	10,517
役務取引等収支	12,954	140	13,094	13,756	221	13,978
特定取引収益	105	644	750	70	738	809
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	105	644	750	70	738	809
その他業務収益	4,241	5,982	10,223	2,554	2,966	5,521
その他業務費用	4,693	239	4,933	732	64	797
その他業務収支	△452	5,742	5,290	1,822	2,901	4,724
業務粗利益	73,143	14,294	87,438	76,905	12,829	89,734
業務粗利益率	1.01%	1.88%	1.16%	1.00%	1.47%	1.11%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 2020年3月期の「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用0百万円を控除しております。2021年3月期の「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用2百万円を控除しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

■業務純益等

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
実質業務純益	34,732	36,391
コア業務純益	31,084	33,180
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	31,084	33,180
業務純益	34,364	35,144

損益の状況

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(420,011)	(142)		(478,955)	(153)	
貸出金	7,178,940	62,996	0.87%	7,644,431	63,834	0.83%
有価証券	5,804,383	52,236	0.89%	6,025,203	51,288	0.85%
コールローン	934,728	9,423	1.00%	1,009,790	10,749	1.06%
預け金	3,852	△1	△0.04%	114,227	△28	△0.02%
預金	9,688	367	3.79%	10,232	485	4.74%
資金調達勘定	8,424,492	2,459	0.02%	9,232,018	2,578	0.02%
預金	7,166,649	1,032	0.01%	7,770,604	929	0.01%
譲渡性預金	384,569	54	0.01%	373,852	42	0.01%
コールマネー	98,493	△36	△0.03%	29,578	△10	△0.03%
借入金	547,057	441	0.08%	749,210	483	0.06%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年3月期1,461,784百万円、2021年3月期1,808,377百万円）を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。なお、2020年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高167百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。2021年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高8,940百万円及び利息2百万円をそれぞれ控除しております。
3. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	760,243	13,808	1.81%	870,372	11,090	1.27%
貸出金	513,560	9,746	1.89%	574,706	7,318	1.27%
有価証券	194,807	3,342	1.71%	252,954	3,021	1.19%
コールローン	16,071	285	1.77%	3,906	35	0.91%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(420,011)	(142)		(478,955)	(153)	
預金	759,007	6,042	0.79%	866,183	2,122	0.24%
預金	156,599	849	0.54%	149,999	320	0.21%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	—	—	—%	—	—	—%
借入金	11,102	251	2.26%	17,134	112	0.65%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年3月期299百万円、2021年3月期291百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当がありません。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
5. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,519,172	76,662	1.01%	8,035,848	74,770	0.93%
貸出金	6,317,944	61,982	0.98%	6,599,909	58,607	0.88%
有価証券	1,129,536	12,765	1.13%	1,262,744	13,770	1.09%
コールローン	19,923	283	1.42%	118,133	7	0.00%
預け金	9,688	367	3.79%	10,232	485	4.74%
資金調達勘定	8,763,489	8,358	0.09%	9,619,246	4,547	0.04%
預金	7,323,248	1,881	0.02%	7,920,604	1,249	0.01%
譲渡性預金	384,569	54	0.01%	373,852	42	0.01%
コールマネー	98,493	△36	△0.03%	29,578	△10	△0.03%
借入金	558,159	693	0.12%	766,345	596	0.07%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年3月期1,462,084百万円、2021年3月期1,808,669百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金において、2020年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高167百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。2021年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高8,940百万円及び利息2百万円をそれぞれ控除しております。

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,204	△2,694	△489	3,950	△3,112	838
貸出金	2,702	△3,213	△511	1,923	△2,872	△948
有価証券	△936	1,120	184	783	542	1,326
コールローン	△1	0	△1	△27	0	△26
預け金	39	△39	△0	21	96	117
支払利息	63	383	446	265	△146	118
預金	31	△151	△119	92	△194	△102
譲渡性預金	3	△12	△8	△1	△10	△11
コールマネー	22	41	63	24	0	25
借入金	21	26	48	140	△98	42

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
 2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,689	△1,171	518	1,804	△4,523	△2,718
貸出金	775	△71	704	1,058	△3,485	△2,427
有価証券	559	△660	△101	847	△1,167	△320
コールローン	△16	△90	△106	△152	△97	△249
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	791	△1,355	△564	753	△4,672	△3,919
預金	△11	△145	△156	△34	△494	△529
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	△36	△27	△63	94	△233	△139

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
 2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,962	△2,944	18	5,060	△6,951	△1,891
貸出金	3,287	△3,094	192	2,701	△6,077	△3,375
有価証券	△761	845	83	1,468	△462	1,005
コールローン	57	△166	△108	240	△516	△276
預け金	39	△39	△0	21	96	117
支払利息	306	△434	△128	745	△4,556	△3,810
預金	67	△343	△275	141	△772	△631
譲渡性預金	3	△12	△8	△1	△10	△11
コールマネー	22	41	63	24	0	25
借入金	34	△49	△15	212	△309	△97

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
 2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

損益の状況

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	23,231	529	23,760	23,868	498	24,366
うち預金・貸出業務	4,948	—	4,948	5,000	—	5,000
うち為替業務	6,973	441	7,415	7,068	409	7,477
うち証券関連業務	245	—	245	273	—	273
うち代理業務	573	—	573	498	—	498
うち保護預り・貸金庫業務	184	—	184	178	—	178
うち保証業務	334	87	422	313	88	402
役務取引等費用	10,466	388	10,855	10,240	276	10,517
うち為替業務	2,404	385	2,789	2,184	276	2,461

■特定取引の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	105	644	750	70	738	809
商品有価証券収益	105	—	105	70	—	70
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	644	644	—	738	738
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
給料・手当	22,695	22,128
退職給付費用	△3,876	△4,235
福利厚生費	209	203
減価償却費	4,586	4,627
土地建物機械賃借料	2,657	2,616
営繕費	93	85
消耗品費	694	718
給水光熱費	517	458
旅費	268	121
通信費	1,537	1,445
広告宣伝費	677	484
諸会費・寄付金・交際費	497	315
租税公課	3,514	4,802
その他	18,063	18,833
合計	52,138	52,605

有価証券等の時価情報

■有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△2	1

(2) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年3月31日			2021年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	12,927	427
関連会社株式	414	3
出資金	2,029	3,839
合計	15,370	4,269

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年3月31日			2021年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,756	21,863	28,892	72,890	26,277	46,613
	債券	442,070	435,793	6,277	459,966	455,551	4,414
	国債	205,326	202,138	3,188	188,783	187,055	1,727
	地方債	79,883	79,047	836	103,140	102,391	748
	社債	156,860	154,607	2,252	168,042	166,104	1,938
	その他	172,608	168,987	3,620	188,088	181,971	6,117
	小計	665,434	626,644	38,790	720,945	663,799	57,146
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,928	31,579	△6,650	21,684	25,167	△3,482
	債券	247,240	248,319	△1,079	417,684	421,925	△4,240
	国債	114,601	115,169	△568	240,599	244,181	△3,581
	地方債	53,031	53,182	△150	70,191	70,396	△204
	社債	79,607	79,967	△360	106,893	107,347	△454
	その他	178,408	188,599	△10,191	316,007	326,735	△10,727
	小計	450,577	468,498	△17,921	755,377	773,828	△18,450
合計		1,116,012	1,095,143	20,868	1,476,323	1,437,627	38,695

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	4,347	4,527
その他	2,457	2,931
合計	6,804	7,458

- (注) 1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 前事業年度において、非上場株式について135百万円減損処理を行っております。
3. 当事業年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

有価証券等の時価情報

(5) 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年4月1日から2020年3月31日まで			2020年4月1日から2021年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,424	7,572	733	3,965	1,554	143
債券	72,767	1,741	889	58,251	426	54
国債	72,425	1,719	889	54,866	360	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	342	22	—	3,384	66	54
その他	341,456	7,746	4,377	356,024	6,708	728
合計	419,649	17,059	6,000	418,241	8,690	926

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、1,605百万円（うち、株式1,605百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

■金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2020年3月31日					2021年3月31日				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	171	171	—	—	—	30,127	30,174	△46	11	58

(注) 1. 貸借対照表計上額は、各事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
評価差額	20,868	38,649
その他有価証券	20,868	38,695
その他の金銭の信託	—	△46
(+) 繰延税金資産	2,542	2,463
(△) 繰延税金負債	8,405	13,824
その他有価証券評価差額金	15,005	27,288

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2020年3月31日				2021年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動	125,307	119,881	3,750	3,750	160,315	152,941	3,226	3,226
	受取変動・支払固定	125,307	119,881	△2,553	△2,553	160,315	152,941	△1,715	△1,715
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
	売 建	2,000	2,000	△0	5	1,733	1,733	△0	2
	買 建	2,000	2,000	0	△4	1,733	1,733	0	△2
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				1,196	1,197			1,510	1,510

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2020年3月31日				2021年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	485,220	466,710	88	184	689,807	548,078	77	248
	為 替 予 約								
	売 建	117,278	21,556	△1,521	△1,521	79,335	20,791	△1,524	△1,524
	買 建	109,916	20,732	2,645	2,645	70,561	20,019	2,123	2,123
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	138,001	66,281	△3,083	2,212	207,726	98,596	△4,703	511
	買 建	138,001	66,281	3,083	△1,563	207,726	98,596	4,703	237
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				1,212	1,957			676	1,596

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

デリバティブ取引情報

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2020年3月31日				2021年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等								
	売 建	6,050	—	△85	—	6,950	—	△101	—
	買 建	6,050	—	85	—	7,050	—	102	—
	合 計			—	—			0	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2020年3月31日				2021年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	貸 出 金				貸 出 金			
	受取固定・支払変動	有 価 証 券	40,000	20,000	287	有 価 証 券	20,000	20,000	197
	受取変動・支払固定		207,654	197,654	△6,683		197,561	197,561	△1,721
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸 出 金	56,556	46,931		貸 出 金	45,403	45,403	
	受取変動・支払固定				(注) 3				(注) 3
	そ の 他	貸 出 金	—	—		貸 出 金	—	—	
	買 建 計				△6,396				△1,523

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル、取引先金融機関等から提示された価格等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載していません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2020年3月31日				2021年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	69,459	69,459	△155	外貨建の貸出金、有価証券	105,512	105,512	△4,818
	為 替 予 約		162,147	—	△168		230,875	—	△4,631
	合 計				△324				△9,449

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

営業の状況—預金業務

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：億円、%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	47,916 (66.9)	— (—)	47,916 (65.4)	53,926 (69.4)	— (—)	53,926 (68.1)
有利息預金 (無利息普通除き)	40,078 (55.9)	— (—)	40,078 (54.7)	44,768 (57.6)	— (—)	44,768 (56.5)
定期性預金	22,311 (31.1)	— (—)	22,311 (30.5)	22,064 (28.4)	— (—)	22,064 (27.8)
固定金利定期預金	22,281 (31.1)	/ (/)	22,281 (30.4)	22,034 (28.4)	/ (/)	22,034 (27.8)
変動金利定期預金	29 (0.0)	/ (/)	29 (0.0)	30 (0.0)	/ (/)	30 (0.0)
その他	1,438 (2.0)	1,565 (100.0)	3,004 (4.1)	1,714 (2.2)	1,499 (100.0)	3,214 (4.1)
合計	71,666 (100.0)	1,565 (100.0)	73,232 (100.0)	77,706 (100.0)	1,499 (100.0)	79,206 (100.0)
譲渡性預金	3,845	—	3,845	3,738	—	3,738
総合計	75,512	1,565	77,078	81,444	1,499	82,944

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比率です。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2020年3月31日							
定期預金	5,593	4,262	9,824	921	849	484	21,935
固定金利定期預金	5,577	4,246	9,824	921	849	484	21,903
変動金利定期預金	15	15	0	—	—	—	31
2021年3月31日							
定期預金	5,700	4,316	9,737	946	1,007	448	22,156
固定金利定期預金	5,686	4,302	9,737	946	1,007	448	22,127
変動金利定期預金	14	14	0	—	—	—	28

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■預金者別残高

(単位：億円、%)

	2020年3月31日	2021年3月31日
個人	49,998 (66.3)	54,485 (65.1)
一般法人	22,605 (30.0)	26,133 (31.2)
その他	2,811 (3.7)	3,065 (3.7)
合計	75,415 (100.0)	83,683 (100.0)

- (注) 1. その他とは公金預金、金融機関預金です。
 2. 譲渡性預金は含んでおりません。
 3. () 内は構成比率です。

営業の状況—貸出業務

■貸出金平均残高

(単位：億円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,295	68	1,364	1,100	69	1,170
証書貸付	48,640	5,066	53,707	51,003	5,677	56,681
当座貸越	7,883	—	7,883	7,975	—	7,975
割引手形	224	—	224	172	—	172
合計	58,043	5,135	63,179	60,252	5,747	65,999

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出状況

(単位：件、億円、%)

	2020年3月31日	2021年3月31日
貸出件数	236,751	222,899
うち中小企業等	236,124 (99.7)	222,307 (99.7)
貸出金残高	64,797	65,408
うち中小企業等	42,721 (65.9)	44,156 (67.5)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいいます。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいいます。
3. () 内は構成比率です。

■業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2020年3月31日	2021年3月31日
	貸出金残高	貸出金残高
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,479,709 (100.00)	6,540,880 (100.00)
製造業	747,896 (11.54)	740,664 (11.32)
農業・林業	6,297 (0.10)	6,459 (0.10)
漁業	1,314 (0.02)	1,221 (0.02)
鉱業・採石業・砂利採取業	4,214 (0.07)	3,790 (0.06)
建設業	174,537 (2.69)	174,803 (2.67)
電気・ガス・熱供給・水道業	219,399 (3.39)	221,879 (3.39)
情報通信業	22,836 (0.35)	21,871 (0.34)
運輸業・郵便業	325,114 (5.02)	347,979 (5.32)
卸売業・小売業	547,341 (8.45)	549,568 (8.40)
金融業・保険業	271,714 (4.19)	234,992 (3.59)
不動産業・物品賃貸業	1,073,237 (16.56)	1,141,759 (17.46)
各種サービス業	412,536 (6.37)	443,102 (6.78)
地方公共団体	1,050,558 (16.21)	1,004,998 (15.36)
その他	1,622,704 (25.04)	1,647,782 (25.19)
海外及び特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	6,479,709 (—)	6,540,880 (—)

(注) () 内は構成比率です。

■貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2020年3月31日	2021年3月31日
設備投資	27,874 (43.0)	28,405 (43.4)
運転資金	36,922 (57.0)	37,003 (56.6)
合計	64,797 (100.0)	65,408 (100.0)

(注) () 内は構成比率です。

■貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
有価証券	96	87
債権	279	264
商品	8	10
不動産	10,940	11,157
その他	53	75
計	11,378	11,596
保証	29,906	30,413
信用	23,512	23,399
合計	64,797	65,408

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
有価証券	0	1
債権	19	24
商品	—	—
不動産	127	136
その他	0	0
計	148	162
保証	166	143
信用	37	46
合計	352	352

■貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2020年3月31日							
貸出金	8,389	5,984	7,815	5,563	29,241	7,802	64,797
うち変動金利	/	3,156	4,167	2,702	13,385	7,802	/
うち固定金利	/	2,828	3,647	2,861	15,855	—	/
2021年3月31日							
貸出金	7,192	6,432	7,588	5,520	30,654	8,021	65,408
うち変動金利	/	3,302	4,042	2,836	14,332	8,021	/
うち固定金利	/	3,130	3,545	2,683	16,321	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

営業の状況—貸出業務

■個人ローン残高

(単位：億円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
住宅ローン	10,297	10,679
その他のローン	5,894	5,914
合計	16,192	16,594

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	2020年3月31日				2021年3月31日			
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	16,008	16,377	—	16,008	16,377	17,624	—	16,377
個別貸倒引当金	15,092	15,471	2,043	13,049	15,471	21,256	2,741	12,729
合計	31,101	31,848	2,043	29,057	31,848	38,881	2,741	29,107

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
破綻先債権 (*1)	1,269	1,083
延滞債権 (*2)	49,038	59,799
3カ月以上延滞債権 (*3)	2,429	4,160
貸出条件緩和債権 (*4)	15,167	24,556
合計	67,905	89,599

- (注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
貸出金償却額	1,141	1,167

■特定海外債権残高

該当ありません。

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

債権の区分	2020年3月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,119	5,945
危険債権	46,122	55,250
要管理債権	17,596	28,716
正常債権	6,489,434	6,533,461
合計	6,559,273	6,623,374

用語解説

- *1 破綻先債権** 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- *2 延滞債権** 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- *3 3カ月以上延滞債権** 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- *4 貸出条件緩和債権** 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

営業の状況—証券業務・内国為替業務

■有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,184 (34.1)	— (—)	3,184 (28.2)	3,587 (35.5)	— (—)	3,587 (28.4)
地方債	1,310 (14.0)	— (—)	1,310 (11.6)	1,576 (15.6)	— (—)	1,576 (12.5)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,186 (23.4)	— (—)	2,186 (19.4)	2,612 (25.9)	— (—)	2,612 (20.7)
株式	750 (8.0)	— (—)	750 (6.6)	642 (6.4)	— (—)	642 (5.1)
その他の証券	1,915 (20.5)	1,948 (100.0)	3,863 (34.2)	1,677 (16.6)	2,529 (100.0)	4,207 (33.3)
うち外国債券	/ (/)	1,948 (100.0)	1,948 (17.2)	/ (/)	2,529 (100.0)	2,529 (20.0)
うち外国株式	/ (/)	— (—)	— (—)	/ (/)	— (—)	— (—)
合計	9,347 (100.0)	1,948 (100.0)	11,295 (100.0)	10,097 (100.0)	2,529 (100.0)	12,627 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
3. () 内は構成比率です。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2020年3月31日								
国債	150	459	102	51	655	1,799	—	3,199
地方債	39	103	287	332	502	63	—	1,329
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	126	296	375	87	147	1,330	—	2,364
株式	—	—	—	—	—	—	933	933
その他の証券	52	317	253	321	853	1,108	627	3,535
うち外国債券	40	66	59	106	608	954	12	1,848
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
2021年3月31日								
国債	302	243	51	—	1,808	1,887	—	4,293
地方債	55	93	536	373	613	59	—	1,733
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	134	356	654	113	163	1,325	—	2,749
株式	—	—	—	—	—	—	995	995
その他の証券	151	399	378	1,153	720	1,463	824	5,091
うち外国債券	56	51	291	1,045	544	1,294	189	3,474
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

■商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2020年3月期	2021年3月期
商品国債	2	1
商品地方債	9	10
商品政府保証債	0	0
その他の商品有価証券	—	—
合計	11	11

■商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2020年3月期	2021年3月期
商品国債	0	0
商品地方債	26	112
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	26	112

■公共債引受額

(単位：億円)

	2020年3月期	2021年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	193	192
合計	193	192

■国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	2020年3月期	2021年3月期
国債	307	101
地方債・政保債	12	10
合計	319	111
証券投資信託	433	298

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2020年3月期		2021年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	17,156	24,133,371	17,544	24,681,634
	各地より受けた分	15,139	26,814,625	15,480	27,407,112
代金取立	各地へ向けた分	376	937,491	248	649,190
	各地より受けた分	606	2,675,760	404	1,799,452

営業の状況—国際業務・信託業務

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	2020年3月期	2021年3月期
仕向為替	12,306	10,224
売渡為替	6,169	4,405
買入為替	5,869	5,743
被仕向為替	116	95
支払為替		
取立為替		
合計	24,462	20,468

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2020年3月31日	2021年3月31日
国内店	5,499	7,545
海外店	—	—
合計	5,499	7,545

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
信託報酬	189	128
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—
信託財産額	60,160	75,259

■信託財産残高表

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日		2020年3月31日	2021年3月31日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
信託受益権	30,393	34,356	指定金銭信託	59,434	64,528
有形固定資産	629	629	特定金銭信託	—	10,000
銀行勘定貸	32	47	包括信託	725	731
現金預け金	29,104	40,226			
合計	60,160	75,259	合計	60,160	75,259

(注) 1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております（差額については、原信託に含めて記載しております）。
2. 共同信託他社管理財産については、2020年3月31日現在、2021年3月31日現在とも取扱残高はございません。

■元本補てん契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日		2020年3月31日	2021年3月31日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
現金預け金	21,374	20,891	元本	21,374	20,891
計	21,374	20,891	計	21,374	20,891

営業の状況—信託業務・その他

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
金銭信託	59,645	74,674
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

■信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2020年3月31日	2021年3月31日
金銭信託	1年未満	8,169	9,904
	1年以上2年未満	22,032	24,230
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	29,431	30,513
	その他のもの	—	—
	合計	59,632	64,649
貸付信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	—
	その他のもの	—	—
	合計	—	—

その他

以下の項目については該当はありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては、資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額

■従業員の状況

(単位：人、円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
従業員数	3,412	3,407
平均年齢	40歳3月	40歳1月
平均勤続年数	16年8月	16年6月
平均給与月額	390,028	385,043

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員数は、以下の契約職員および海外の現地採用者を含んでおりません。
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

(単位：人)

	2020年3月31日	2021年3月31日
契約職員	116	116
海外現地採用者	—	—

経営効率

■利鞘

(単位：％)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.87	1.81	1.01	0.83	1.27	0.93
資金調達原価	0.63	0.99	0.69	0.58	0.41	0.60
総資金利鞘	0.24	0.82	0.32	0.25	0.86	0.33

■預貸率・預証率

(単位：％)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率 期末	78.25	399.23	84.05	69.45	402.67	75.18
期中平均	76.86	327.94	81.96	73.97	383.13	79.57
預証率 期末	12.56	132.82	14.73	13.32	232.24	17.08
期中平均	12.37	124.39	14.65	12.39	168.63	15.22

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■利益率

(単位：％)

	2020年3月期	2021年3月期
総資産経常利益率	0.40	0.30
自己資本経常利益率	8.08	6.69
総資産当期純利益率	0.26	0.22
自己資本当期純利益率	5.21	4.82

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$

■1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2020年3月31日			2021年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	51,053	/	51,053	57,613	/	57,613
貸出金	42,911	/	42,911	43,317	/	43,317

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 国内店には特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

■従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2020年3月31日			2021年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	2,372	/	2,372	2,711	/	2,711
貸出金	1,994	/	1,994	2,038	/	2,038

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。
3. 国内店には特別国際金融取引勘定を含んでおりません。